

運用報告書（全体版）

第 1 期

（決算日：2016年2月5日）

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式／ 特殊型（ブル・ベア型）
信 託 期 間	平成27年2月6日から 平成30年2月5日まで
運 用 方 針	わが国の公社債に投資するとともに、株 価指数先物取引を積極的に活用し、日々 の基準価額の値動きがわが国の株式市 場全体の値動きの概ね3.7倍程度となる 投資成果を目指して運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の株価指数先物取引およびわが 国の公社債を主要投資対象とします。
組 入 制 限	<ul style="list-style-type: none">・株式への投資割合には制限を設けま せん。・新株引受権証券および新株予約権証券 への投資割合は、取得時において信託財 産の純資産総額の20%以下とします。・投資信託証券への投資割合は、信託財産 の純資産総額の5%以下とします。・同一銘柄の新株引受権証券および新株 予約権証券への投資割合は、信託財産の 純資産総額の5%以下とします。・同一銘柄の転換社債および転換社債型 新株予約権付社債への投資割合は、信託 財産の純資産総額の10%以下とします。・デリバティブの利用はヘッジ目的に限 定しません。・外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費 控除後の利子・配当等収益と売買益（評価 益を含みます。）等の全額とします。分配 金額は、上記分配対象収益範囲のうち原則 として利子・配当等収益を中心に、基準価 額水準等を勘案して委託者が決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には、分 配を行わないことがあります。留保益の運 用については、特に制限を設けず、本運用 の基本方針に基づいた運用を行います。

SBI 日本株3.7ブル

追加型投信／国内／株式／特殊型（ブル・ベア型）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げ
ます。

さて、「SBI 日本株3.7ブル」は、2016年2
月5日に第1期決算を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお
願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

〒106-6017 東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、
レポート等をご覧いただけます。

<http://www.sbiam.co.jp/>

 **SBI Asset Management**

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率		株先物比率	債組入比率	純資産額
		税金	み			
(設定日) 2015年2月6日	円 10,000	円 -	% -	% -	% -	百万円 10
1期(2016年2月5日)	6,322	0	△36.8	373.2	67.5	16,155

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

(注3) 当ファンドは、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場全体の値動きの概ね3.7倍程度となることを目指して運用を行うため、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注4) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株先物比率	債組入比率	券率
		騰	落			
(設定日) 2015年2月6日	円 10,000	% -	% -	% -	% -	% -
2月末	12,538	25.4		420.3		-
3月末	13,619	36.2		380.5		75.1
4月末	14,261	42.6		413.0		71.6
5月末	17,202	72.0		382.1		62.8
6月末	15,959	59.6		397.6		59.0
7月末	16,670	66.7		365.8		60.1
8月末	11,472	14.7		371.1		54.6
9月末	8,223	△17.8		358.2		56.9
10月末	11,415	14.2		367.7		54.1
11月末	12,837	28.4		376.1		59.4
12月末	11,013	10.1		364.8		57.9
2016年1月末	7,787	△22.1		370.0		55.6
(期末) 2016年2月5日	6,322	△36.8		373.2		67.5

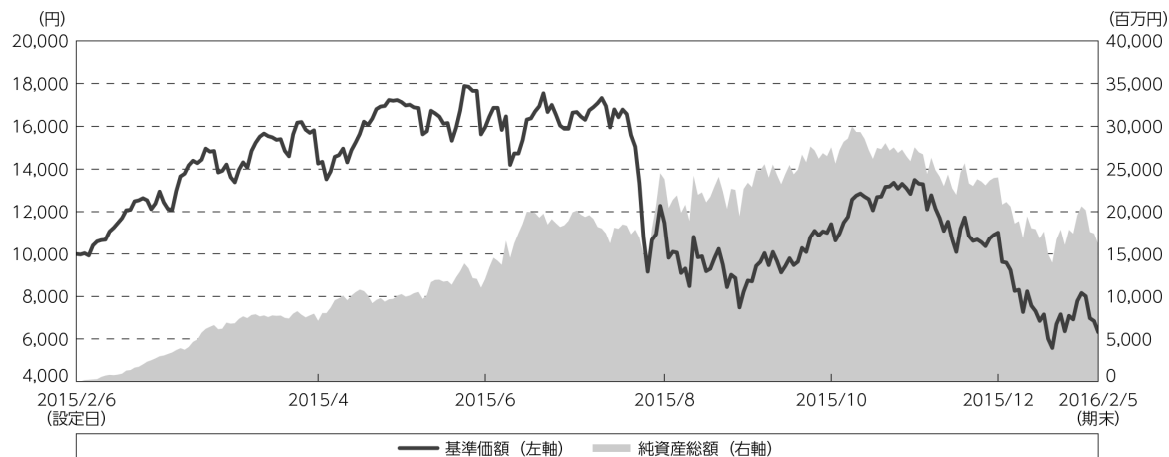
(注1) 騰落率は設定日比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

(注3) 当ファンドは、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場全体の値動きの概ね3.7倍程度となることを目指して運用を行うため、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2015年2月6日から2016年2月5日まで）

○基準価額等の推移



設定日：10,000円

期末：6,322円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：△ 36.8%（分配金再投資ベース）

（注1）当ファンドは、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場全体の値動きの概ね3.7倍程度となることを目指して運用を行うため、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

（注2）当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

米国株式市場の堅調な推移、国内では公的マネーによる日本株買い期待などが追い風となったほか、円安進行による企業業績の改善期待などにより日経平均先物が上昇したことが上昇要因となりました。

下落要因

中国の景気減速懸念に端を発した世界同時株安、原油先物の急落や、為替の円高進行などによる企業業績の悪化懸念などにより、日経平均先物が下落したことが下落要因となりました。

○投資環境



2015年4月にかけては、上昇基調となりました。海外では利上げに慎重なイエレン米連邦準備制度理事会(FRB)議長の証言を背景とした米国株の堅調な推移、ギリシャへの金融支援の延長決定、国内では公的マネーによる日本株買い期待や、企業の賃上げ気運の高まり、景気の回復期待などが材料視されました。為替が円安に推移したことも好感され、日経平均株価は20,000円台まで上昇しました。

5月から8月中旬にかけては、ボックス圏で値動きが大きい相場展開となりました。欧州を中心とした債券利回りの急騰、ギリシャ債務問題の先行き不透明感、米国株や中国株の下落などによる調整局面もみられたものの、国内主要企業の4-6月期決算発表のピークを迎えると好業績銘柄に買いが集まり、日経平均株価は概ね20,000円台を維持しました。

8月中旬から9月にかけては中国の景気減速懸念に端を発した世界同時株安、原油先物の急落、為替の円高進行などを背景に日本株も大きく下落しました。

10月から年末にかけては、低調な米雇用統計を受けて米国の早期利上げ観測が後退したことや日銀の追加金融緩和期待の高まり、環太平洋経済連携協定(TPP)交渉の大筋合意、欧州中央銀行(ECB)のドラキ総裁による追加金融緩和を示唆する発言などが追い風となり、日本株は反発して再び20,000円台まで値を戻しました。しかし、原油価格の安値更新等を背景にリスク回避の動きが強まり、日経平均株価は19,000円を割れまで下落しました。

年明けから期末にかけては、日本株は下落基調となりました。中国経済の先行き懸念の再燃、下落基調が続く原油価格、冴えない米経済指標などが材料視されました。1月29日に日銀がマイナス金利政策の導入を決定すると、荒い値動きとなり一時反発する局面もみられましたが、欧州で金融セクターへの懸念が広がると欧米株が急落し、国内株式も金融関連や輸出関連を中心に大きく調整し、期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

株価指数先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、原則として、信託財産の純資産総額の3.7倍程度になるように調整することにより、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場全体の値動きの概ね3.7倍程度となる投資成果を目指して運用を行いました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場全体の値動きの概ね3.7倍程度となることを目指して運用を行うため、ベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

○分配金

当期は、当ファンドの収益分配方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額等を考慮した結果、当期の収益分配は行わないことといたしました。

なお、収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第1期
	2015年2月6日～ 2016年2月5日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	0

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

引き続き、株価指数先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、原則として、信託財産の純資産総額の3.7倍程度になるように調整することにより、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場全体の値動きの概ね3.7倍程度となる投資成果を目指して運用を行ってまいります。

○1万口当たりの費用明細

(2015年2月6日～2016年2月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 128	% 1.004	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(89)	(0.702)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(34)	(0.270)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(4)	(0.032)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	17	0.136	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(17)	(0.136)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.006	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 ）	(1)	(0.005)	開示資料等の作成・印刷費用等
合 計	146	1.146	
期中の平均基準価額は、12,749円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2015年2月6日～2016年2月5日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国		千円	千円
内	国債証券	42,004,305	—
			(31,100,000)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は償還等による増減分です。

先物取引の銘柄別取引状況

銘柄別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引				
日経225	466,124	393,399	—	—
日経225mini	12,175	12,259	—	—

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2015年2月6日～2016年2月5日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

期首残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取 引 の 理 由
百万円 10	百万円 —	百万円 10	百万円 —	当初設定時又は当初運用時における取得とその処分

○組入資産の明細

(2016年2月5日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	
国債証券	10,900,000 (10,400,000)	10,902,773 (10,401,813)	67.5 (64.4)	— (—)	— (—)	— (—)	67.5 (64.4)	
合 計	10,900,000 (10,400,000)	10,902,773 (10,401,813)	67.5 (64.4)	— (—)	— (—)	— (—)	67.5 (64.4)	

(注1) ()内は非上場債で内書きです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 単位未満は切捨て。

(注4) —印は組み入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当 期		末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第568回国庫短期証券	—	1,000,000	1,000,000	2016/2/15
第573回国庫短期証券	—	900,000	900,027	2016/3/7
第576回国庫短期証券	—	1,500,000	1,500,075	2016/3/22
第578回国庫短期証券	—	2,000,000	2,000,114	2016/3/28
第579回国庫短期証券	—	1,000,000	1,000,190	2016/4/7
第580回国庫短期証券	—	1,500,000	1,500,304	2016/4/11
第585回国庫短期証券	—	2,500,000	2,501,102	2016/5/2
第277回利付国債(10年)	1.6	500,000	500,960	2016/3/20
合 計		10,900,000	10,902,773	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当 期		末	
	買 建 額	売 建 額		
国内 株式先物取引 日経225	百万円 60,292		百万円 —	

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 一印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2016年2月5日現在)

項 目	当 期		末	
	評 価 額	比	評 価 額	率
公社債	千円 10,902,773	% 47.7		
コール・ローン等、その他	11,952,530	52.3		
投資信託財産総額	22,855,303	100.0		

(注) 金額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年2月5日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	22,855,303,432	
コール・ローン等	2,457,234,929	
公社債(評価額)	10,902,773,900	
未収利息	1,468,439	
前払費用	1,556,164	
差入委託証拠金	9,492,270,000	
(B) 負債	6,700,113,446	
未払金	6,497,160,280	
未払解約金	87,528,927	
未払信託報酬	114,879,055	
その他未払費用	545,184	
(C) 純資産総額(A-B)	16,155,189,986	
元本	25,555,178,410	
次期繰越損益金	△ 9,399,988,424	
(D) 受益権総口数	25,555,178,410口	
1万口当たり基準価額(C/D)	6.322円	

<注記事項(運用報告書作成時には監査未了)>

(貸借対照表関係)

期首元本額	10,000,000円
期中追加設定元本額	71,507,892,093円
期中一部解約元本額	45,962,713,683円

○損益の状況 (2015年2月6日～2016年2月5日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	1,712,808	
受取利息	1,712,808	
(B) 有価証券売買損益	△ 1,211,982	
売買益	1,245,136	
売買損	△ 2,457,118	
(C) 先物取引等取引損益	△10,732,800,347	
取引益	12,796,576,680	
取引損	△23,529,377,027	
(D) 信託報酬等	△ 161,281,387	
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△10,893,580,908	
(F) 追加信託差損益金	1,493,592,484	
(配当等相当額)	(1,017,993)	
(売買損益相当額)	(1,492,574,491)	
(G) 計(E+F)	△ 9,399,988,424	
(H) 収益分配金	0	
次期繰越損益金(G+H)	△ 9,399,988,424	
追加信託差損益金	1,493,592,484	
(配当等相当額)	(1,017,993)	
(売買損益相当額)	(1,492,574,491)	
繰越損益金	△10,893,580,908	

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、および信託約款に規定する収益調整金(1,017,993円)より分配対象収益は1,017,993円(1万口当たり0.39円)ですが、当期に分配した金額はありません。